

投資の基礎講座 「分散投資をすれば安全？」

投資信託が少しずつ身近なものになってきました。投資信託の特徴の一つに、「分散投資」によるリスクの軽減があります。「卵を一つのカゴに盛るな」の格言があるように、集中投資を避け様々な資産や銘柄などに分散投資をすることでリスクを軽減し、長期的な安定収益を確保することを目指しています。

しかし、このところの投資信託の動向を見てみると、国際分散投資や不動産、金や石油などの商品などへの分散投資へも広がりが見えてきています。「分散投資をすれば安全」と誤解してしまいそうです。なぜ分散投資をするかというと、1点集中投資をするとき儲ける可能性も大きくなりますが、損をするときも大きくなることがあるからです。いろいろな値動きをするものに少しずつ分散して投資をすることで、値動きの荒さを少なくすることができるというのが経験的に(統計的に)認められているからです。しかし、それはあくまでもある程度の期間をかけておこなうこと、それぞれの投資資産の動きが似通っていないことが条件です。しかも値動きの荒さ(=リスク)を軽減できるのであって、決して安全であるわけではありません。

さらに注意していただきたいのは、最近いわゆる国際分散投資といわれる海外の資産への投資が主流となっています。そのような投資信託のほとんどが好調な運用成果を挙げているため人気も高まっています。しかし、運用成果の中身を見てみると、好調な要因の大半が「為替差益」、つまり、「円安」の恩恵を受けていることがわかります。円が他の通貨のほとんどに対して「独歩安」のような状況が続いていることから、海外の通貨に「分散投資」をしたことにより、円安の効果が働いているのです。「分散投資」をしているつもりが、単に「円だけを買っている集中投資」になっている可能性があります。円の独歩安の動きに変化が出てきたときには注意しましょう。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	18,087.48円	18,138.36円	17,849.28円	18,138.36円
TOPIX	1,764.87	1,774.88	1,741.08	1,774.88
東証1部単純平均	466.40円	471.75円	461.87円	471.75円
東証1部売買高	1,927,930千株	1,927,930千株	1,612,010千株	1,738,790千株
ニューヨークダウ平均	13,352.05ドル	13,427.73ドル	13,337.66ドル	13,408.62ドル
NASDAQ	2,577.08	2,608.37	2,574.16	2,603.23
10年国債利回り	1.890%	1.910%	1.860%	1.865%
債券先物中心限月	131.70円	132.01円	131.56円	132.01円
無担保コールO/N	0.517%	0.605%	0.507%	0.605%
円TIBOR 1ヶ月	0.62333%	0.62417%	0.62333%	0.62333%
円TIBOR 3ヶ月	0.71250%	0.73333%	0.71250%	0.73333%
ドル/円相場	123.72円	123.72円	122.58円	123.47円
ユーロ/円相場	166.35円	166.35円	164.63円	166.02円
1ユーロ=ドル	1.3443ドル	1.3451ドル	1.3428ドル	1.3446ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.2500%	5.3125%
米国10年国債利回り	5.08%	5.10%	5.02%	5.02%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年7月2日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

景気動向指数

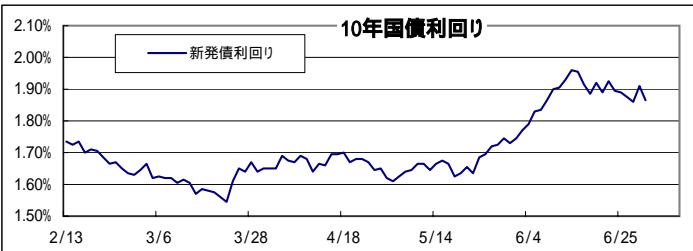
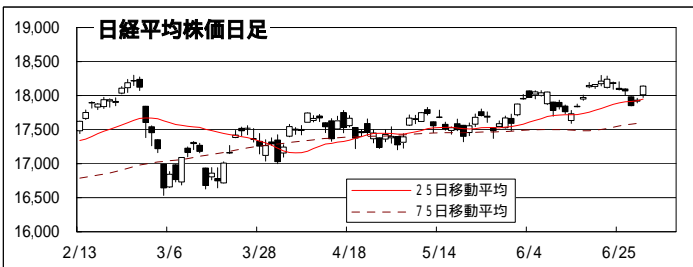
7月5日に5月の景気動向指数(速報)が発表になります。景気動向指数は景気が上向きか下向きかを総合的に示す指標です。生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気局面の判断、予測と景気転換点(景気の高・谷)の判定に用い、景気の状態把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標といえます。景気動向指数(DI:ディフュージョン・インデックス)には先行、一致、遅行の3指数があります。景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち3カ月前に比べて改善した指標の数が全体に占める割合で表します。先行指数は在庫率や新規求人数などの12系列、一致指数は生産指数や営業利益など11系列、遅行指数は在庫指数や家計消費支出など7系列から構成されています。先行指数は4月まで6ヶ月連続で50%を割り込み、一致指数は4月に4ヶ月ぶりに50%を超えたものの、再び割り込み可能性があり、景気の足取りは覚束ない状況です。

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、前週日経平均株価が戻り高値を更新したことで達成感がでたことや円安一服、米株安を嫌気し27日には17849円まで下落しました。しかし、鉱工業生産やCPIの発表を受け再び円安となったことから買い戻され週末には200円を超える大幅高となりました。今週の株式相場は、週初に日銀短観が発表されますが、やや好調な数値が予想され上値トライの動きがありそう。しかし、原油高や米住宅ローン問題から米国株式相場に変調が見られることから上昇は一時的にとどまり、売り優勢の展開が予想されます。月末の参院選で自民党の劣勢が予想されることも上値を抑える要因になりそうです。円安が続いていることから輸出関連株には押し目買いが入るものの、これまで指数の上昇を牽引してきた大型株や機械株には売りが出やすい状況になりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、米サブプライムローン問題が再燃したことで10年国債利回りは一時1.855%まで低下、CPIが市場の予想を下回ったことなどから早期利上げ観測が弱まり堅調な値動きとなりました。先週の債券相場は、日銀短観が注目されますが、海外金利との連動が強まっており、目下米国金利の低下が見込まれることから国内金利もやや低下基調が続くものと思われます。10年国債利回りで1.80~1.90%程度での推移となりそうです。先週の為替相場は、米サブプライムローン絡みでヘッジファンドの資金繰り悪化から一時ドルが売られ、1ドル=122円台半ばまで円高・ドル安が進みました。しかし、CPIなどの発表を受け再び円が売られる展開となりました。今週の為替相場は、日銀短観や米雇用統計などの主要な経済指標の発表が相次ぐことから指標を見ながら一進一退の値動きとなりそうです。対ドルではドルの上値が限られるものの、対ユーロでは安値更新の可能性もありそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータは、信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。